

関西広域環境保全計画 事業の実施状況と新たな取組の検討 (平成 24 年度)

(1) 低炭素社会づくり (地球温暖化対策)	3
(2) 自然共生型社会づくり (生態系保全)	9
(3) 循環型社会づくり (資源循環対策)	13
(4) 安全・安心で歴史と文化の魅力あるまちづくり (生活環境の保全等)	15
(5) 持続可能な社会を担う人育て (環境学習の推進)	17

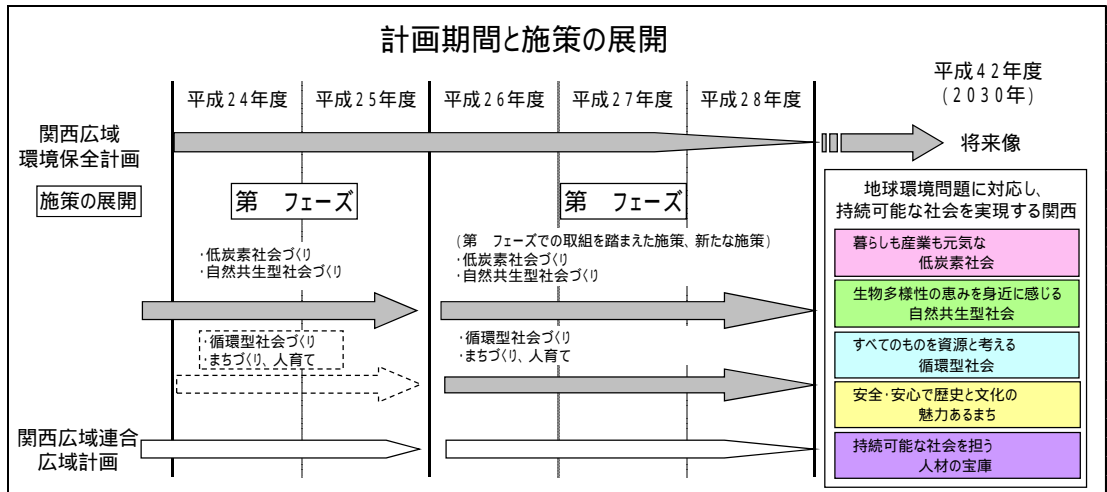
目標 (2030 年): 「地球環境問題に対応し、持続可能な社会を実現する関西」

- 環境先進地域「関西」へのさらなる挑戦 -

施策を展開する際の 3 つの視点

- 視点 1** 関西広域連合で取り組むことによりスケールメリットを活かす。
(1 府県市で実施するよりも、10 府県市エリア (圏域内) で実施するほうが効率的かつ効果的)
- 視点 2** 関西広域連合で方向性を示すことにより、構成府県市が実情を踏まえ、統一的な取組を展開する。
(関西広域連合で計画等を策定し、構成府県市ごとに対策を実施)
- 視点 3** 構成府県市の優良事例を、関西広域連合全体に波及させる。
(構成府県市内における地域の優良事例をモデルとして波及させるとともに、他地域に発信)

関西広域環境保全計画 計画期間と施策の展開（5つの戦略）



(1) 低炭素社会づくり（地球温暖化対策）

環境と経済の両立、ライフスタイルの転換と産業活動の低炭素化・省エネルギー化の推進	
ア 住民・事業者啓発事業	第フェーズから実施
イ 関西スタイルのエコポイント事業およびクレジットの広域活用に向けた検討	第フェーズから実施
ウ 電気自動車普及促進事業	第フェーズから実施
再生可能エネルギーの導入促進	
ア 新たな取組に向けた検討	第フェーズから本格実施

(2) 自然共生型社会づくり（生態系保全）

広域的な鳥獣保護管理等	
ア カワウ広域保護管理対策	第フェーズから実施
イ 新たな取組に向けた検討	第フェーズから本格実施
生物多様性に関する情報の共有・一元化と流域全体での生態系サービスの維持・向上	
ア 新たな取組に向けた検討	第フェーズから本格実施

(3) 循環型社会づくり（資源循環対策）

廃棄物の発生抑制・再使用・再生利用の推進	
ア 新たな取組に向けた検討	第フェーズから本格実施
都市部と農山漁村地域の近接を活かした資源循環システムの構築	
ア 新たな取組に向けた検討	第フェーズから本格実施

(4) 安全・安心で歴史と文化の魅力あるまちづくり（生活環境の保全等）

水・土壌・大気環境の保全による、快適で安全・安心な生活環境の創出	
ア 新たな取組に向けた検討	第フェーズから本格実施
環境に配慮しつつ、多様で厚みのある歴史・文化資源を活かしたまちづくりの推進	
ア 新たな取組に向けた検討	第フェーズから本格実施

(5) 持続可能な社会を担う人育て（環境学習の推進）

地域特性を活かした交流型環境学習の推進	
ア 新たな取組に向けた検討	第フェーズから本格実施
年少期の気づきや感動を大切に環境学習の推進	
ア 新たな取組に向けた検討	第フェーズから本格実施

(1) 低炭素社会づくり (地球温暖化対策)

環境と経済の両立、ライフスタイルの転換と産業活動の低炭素化・省エネルギー化の推進

ア 住民・事業者啓発事業【第 フェーズから実施】

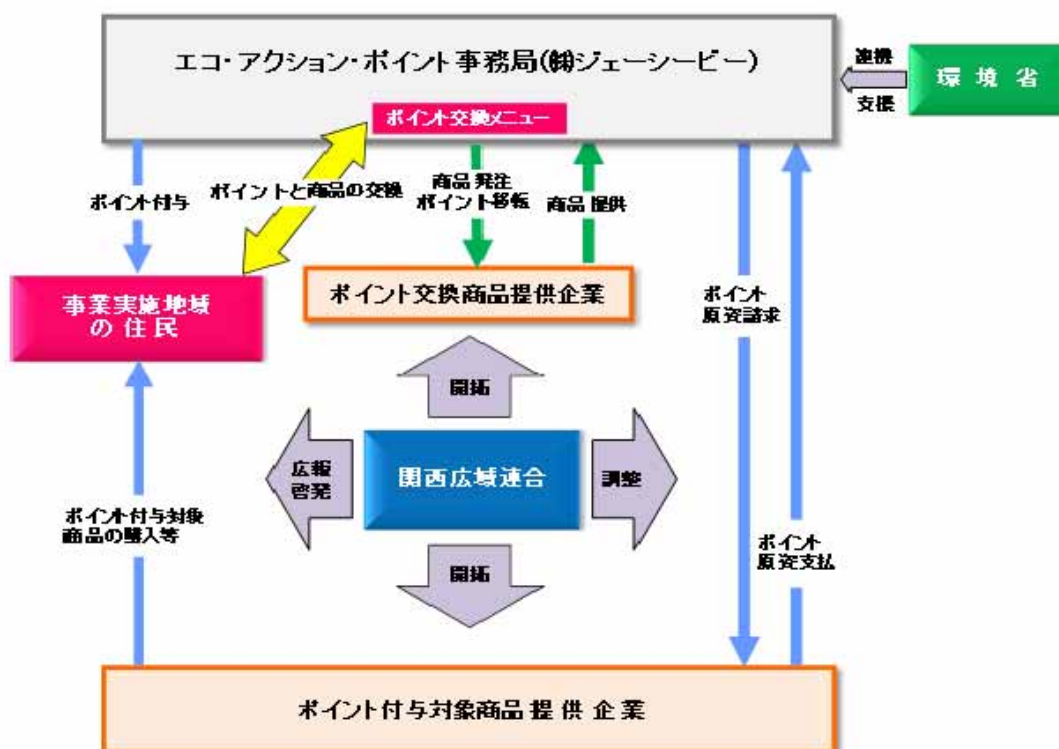
事業目的	事業者の取組を促進する仕組みや統一的なポスターの作成など、啓発メニューを共同で作成し、住民や事業者を対象に、温室効果ガス排出量の削減に向けた広域的な啓発を行う。
事業実施状況	<p>事業実施に向けた検討等 (平成 22 年度) 【執行額: 39 千円】</p> <p>関西広域機構 (KU) からの移管事業等の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 不参加県、政令市および民間との連携方策を検討するとともに、有識者を交えて事業のあり方を検討 ・ 関西経済界との連携に向けた行動 ・ 事業の企画、実施に向けた調整 <p>事業の実施 (平成 23 年度) 【執行額: 1,818 千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 統一ポスター作成・配布 (関西夏のエコスタイル: 5 月) ・ 節電対策重点キャンペーンの実施 (6 月 22 日~9 月 23 日) ・ 関西エコオフィス宣言事業所の再登録 (~ 1 月) 新規募集 (通年) ・ 地球温暖化防止活動推進員関西合同研修会の開催 (3 月 16 日) <p>事業の実施 (平成 24 年度) 【予算額: 2,167 千円】</p> <p>統一キャンペーンの企画・調整・実施</p> <p>関西のエコスタイルキャンペーン</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 5 月 夏のエコスタイルの呼びかけ (5/1~10/31) <p>(これまでの成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 関西エコオフィス宣言登録数 1,061 件 (10月1日現在)
今後の予定等	<p>(今後の予定)</p> <p>統一キャンペーンの企画・調整・実施</p> <p>関西のエコスタイルキャンペーン</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 12 月 冬のエコスタイルの呼びかけ (期間・内容未定) <p>関西エコオフィス運動の展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 11 月 関西エコオフィス大賞の募集 (~12 月) ・ 1 月 関西エコオフィス大賞の選考・表彰、取組事例集の作成 <p>エコドライブの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 10 月 自動車教習所教官へのエコドライブ指導者講習受講支援に係る調整 <p>地球温暖化防止活動推進員関西合同研修会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 1 月 研修会の開催 <p>(今後の課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 住民・事業者が主体となって取り組む新たな温室効果ガス削減対策の検討

執行額のうち、事務費 (職員旅費) については事業ごとに按分したものを計上しています。(以下同様)

イ - 1 関西スタイルのエコポイント事業 【第 フェーズから実施】

事業目的	関西独自のエコポイント事業の自立的な実施に向けて検討を行い、制度設計など検討結果を踏まえて事業を展開する。
事業実施状況	<p>事業実施に向けた検討等（平成 22 年度） 【執行額： 19 千円】</p> <p>エコポイント事業作業チームの設置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 自立的な運用等の検討を進め、作業チームを設置（チームリーダー：京都府） <p>事業の実施（平成 23 年度） 【執行額： 52 千円】</p> <p>エコポイント事業の試行と実施検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 試行事業を実施〔H23.7.7～H23.12.31〕し、本格実施に向け、対象地域・商品、企業の参加条件等についてとりまとめた。 <p>事業の実施（平成 24 年度） 【予算額：1,452 千円】</p> <p>エコポイント事業の本格展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 6 月より事業の本格展開 <p>（これまでの成果）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 原資提供企業 7 社18製品・サービスの参加（10月 1 日現在）
今後の予定等	<p>（今後の予定）</p> <p>エコポイント事業の自立的展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 原資提供企業の拡大に向けた企業への働きかけ <p>（今後の課題）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の自立に向けた参加企業の拡大

「関西スタイルのエコポイント」事業のイメージ



イ - 2 クレジットの広域活用に向けた検討 【第 フェーズから実施】

<p>事業目的</p>	<p>温室効果ガス削減に資するクレジットの広域活用等に係る調査検討を行う。</p>
<p>事業実施状況</p>	<p>事業実施に向けた検討等(平成22年度) 【執行額: 19千円】 近畿ブロック知事会議で提起されたカーボン・オフセット制度の広域取組についての検討 ・クレジットの広域活用の調査検討を進めるため、作業チームを設置(チームリーダー:徳島県) 事業の実施(平成23年度) 【執行額: 52千円】 調査検討報告書及び施策方針のとりまとめ ・作業チームによる、調査検討や関係機関との協議 ・クレジット広域活用に係る調査検討報告書を作成、参与会議で施策方針を決定 事業の実施(平成24年度) 【予算額: 26千円】 制度検討や社会実験の実施 ・環境省が「地域における市場メカニズムを活用した取組モデル事業」の一つとして「関西広域カーボン・クレジット推進事業」(事業費:19,993千円)を採択。 ・制度検討や社会実験等の環境省採択事業の進め方検討 (これまでの成果) ・作業チームの設置、調査検討報告書・施策方針のとりまとめ</p>
<p>今後の予定等</p>	<p>(今後の予定) ・カーボン・オフセットに関する共通 Web の設置、共通ラベリング制度の試行、地域ブロック版制度の検討など ・今年度取組のとりまとめ (今後の課題) ・国の新クレジット制度の発足に合わせて地域ブロック版の制度提案を行う必要がある。また、産学民官の人材を継続的に育成していく必要がある。 ・平成25年度も外部資金の確保が望ましい。</p>

ウ 電気自動車普及促進事業【第 フェーズから実施】

<p>事業目的</p>	<p>電気自動車の利便性を高めるため、急速充電器や普通充電器(200Vコンセント)の設置場所や利用可能時間など充電施設情報を広域的にマップ化して情報提供するとともに、通信ネットワークの共通化を行う。</p> <p>また、電気自動車の利用機会の創出を図るため、観光事業との連携により、電気自動車を活用した構成府県市による統一キャンペーンの実施や広域モデルルート の提案を行う。</p>
<p>事業実施状況</p>	<p>事業実施に向けた検討等(平成22年度) 【執行額: 19千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・充電マップ作成(滋賀県)、充電インフラネットワーク整備(大阪府)及び観光連携事業(京都府)のワーキンググループを設置し、担当府県主導のもとで検討。 ・広域環境保全分野に参加していない鳥取県と連携団体(福井県、三重県、奈良県、京都市、大阪市、堺市及び神戸市)もオブザーバーとして担当者会議に参加。 <p>事業の実施(平成23年度) 【執行額: 2,566千円】</p> <p>充電マップ作成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象範囲は、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、鳥取県、徳島県、福井県、三重県及び奈良県。 ・既にウェブ上で運営している充電設備マップを活用して作成し、各府県の充電施設情報を入力するとともに、府県担当者等が情報更新可能な入力システムを構築すること等を公募型プロポーザル方式により委託。 <p>充電インフラネットワーク整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・構成団体及び連携団体で、共通化した充電インフラの通信・認証機能等の導入に努めること、域内の事業者等に推奨することについて合意。 ・参加府県市は、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、徳島県、鳥取県、京都市、大阪市、堺市及び神戸市。 <p>観光連携事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「関西広域連合 電気自動車写真コンテスト」を企画。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>募集期間 平成24年4月1日～平成24年5月31日</p> <p>募集内容 (テーマ)「あなたの街のEV・PHVが似合う風景」 関西広域連合の地域内で、電気自動車(EV)やプラグインハイブリッド自動車(PHV)が写っている街の風景写真(写真には、EV又はPHVが写っていることが必須条件)を募集。</p> <p>主 催 関西広域連合広域環境保全局 (滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、徳島県)</p> <p>共 催 鳥取県、京都市、大阪市、堺市、神戸市</p> </div> <p>事業の実施(平成24年度) 【予算額: 1,469千円】</p> <p>充電マップ作成と発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・充電マップによる充電施設の情報提供を開始。 ・各府県市担当により充電器施設情報を随時更新。 <p>充電インフラネットワーク整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・急速充電サービスビジネスモデルの実証実験を開始。 (仮想通貨による実証実験)

	<p>観光連携事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電気自動車写真コンテスト(EV・PHV写真コンテスト)を実施。 (春:募集期間H24.4.1~5.31 応募作品59点 H24.7.24審査会) (夏:募集期間H24.8.6~10.31) <p>(これまでの成果)</p> <p>充電マップの作成と発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民へ向けて広域的に充電器施設情報を提供。 <p>充電インフラネットワーク整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・充電インフラネットワーク整備に向け各構成府県が基本合意。 <p>観光連携事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電気自動車等と風景をテーマとした写真コンテストを実施することで、電気自動車等の観光利用を促進。 ・コンテストの周知、賞品の提供等といった側面で、自動車メーカーと連携。
<p>今後の予定等</p>	<p>(今後の予定)</p> <p>充電マップの作成と発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各府県市担当による充電施設情報を随時更新し、改善点を検討。 <p>充電インフラネットワーク整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ネットワーク整備に向けた情報交換。 <p>観光連携事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電気自動車を利用した広域観光モデルルート構築に向けた検討。 <p>(今後の課題)</p> <p>充電マップの作成と発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・充電マップのPR。 <p>充電インフラネットワーク整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実証実験の検証等、ネットワーク整備を着実に推進。 <p>観光連携事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・写真コンテスト入選作品等を活用し、観光連携事業を促進。

再生可能エネルギーの導入促進

新たな取組に向けた検討【第 フェーズから本格実施】

<p>取り組み例 (計画書より)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギーの導入促進 ・低炭素化の視点でのバイオマスの利活用の促進
<p>これまでの 検討状況</p>	<p>(検討経過)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 24 年 3 月 19 日(月)エネルギー検討会環境専門部会担当者打合せ <p>(検討内容)</p> <p>再生可能エネルギーに関する各府県独自調査について 導入可能量算定に係る前提条件について</p>
<p>今後の予定等</p>	<p>(今後の検討内容、課題等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地理的な条件やポテンシャル等を勘案した太陽光発電、風力発電、小水力発電、太陽熱利用等の再生可能エネルギー等の普及拡大について検討を行う。 <p>(今後の予定)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 24 年 10 月～ エネルギー検討会環境専門部会担当者打合せ等 ・平成 25 年 3 月 方向性の論点骨子の整理

(2) 自然共生型社会づくり (生態系保全)

広域的な鳥獣保護管理等

ア カワウ広域保護管理対策【第 フェーズから実施】

<p>事業目的</p>	<p>府県を越えて広域的に分布・移動するカワウの保護管理については、単独の府県によるカワウ保護管理計画の作成と実施だけでは、安定的な個体数管理や十分な被害対策が困難である。</p> <p>このため、広域的な視点に立ったモニタリング調査と各府県が実施する個体数調整や被害対策の取組など、役割分担を明確にした一斉対策の検討・実施が必要であることから、関西地域カワウ広域保護管理計画を策定し、構成府県市の総合調整を図り、体制を強化していくこととする。</p>
<p>事業実施状況</p>	<p>事業実施に向けた検討等 (平成 22 年度) 【執行額: 55 千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 春季、夏季、冬季を基本に調査を行うことを決定 ・ 計画策定に係る論点 (生息数目標、捕獲方針等) について検討 ・ 次に取り組む事業として広域的な鳥獣保護管理に馴染むものを検討 (外来種駆除など) <p>事業の実施 (平成 23 年度) 【執行額: 18,304 千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 調査等に係る委託をプロポーザル方式により実施 (4 月) ・ カワウ生息動向調査を実施 (5, 7, 12, 3 月、滋賀県においては 9 月も実施) ・ 構成府県による担当者会議を開催 (7 月 15 日、3 月 2 日) ・ 有識者による検討委員会委員を選定 ・ 検討委員会を開催 (11 月 14 日、3 月 22 日) し、計画骨子案を検討 ・ 被害状況の現地確認 (和歌山 (11 月)、京都 (12 月)、大阪 (12 月)、徳島 (1 月)) ・ 計画骨子案とりまとめ (3 月) <p>事業の実施 (平成 24 年度) 【予算額: 18,812 千円】</p> <p>カワウ広域保護管理計画の策定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 構成府県市による担当者会議の開催 6 月 29 日 第 1 回開催、9 月 11 日 第 2 回開催 ・ 有識者による検討委員会の開催 8 月 20 日 第 1 回開催 <p>カワウの生息状況や被害防除に関する調査・研究</p> <p>被害防除に関する事例の収集、既存データの収集整理</p> <p>過年度実施分あり</p> <p>構成府県市を通じてさらなる情報収集</p> <p>年内に依頼文送付、随時とりまとめ</p> <p>被害防除に関する調査研究、生息動向調査の実施</p> <p>平成 23 年度から継続して委託により実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 被害防除研究: 継続して情報収集 ・ 生息動向調査: 春季、夏季実施済み

	<p>被害調査および被害対策調査のとりまとめ 構成府県市を通じて情報収集 年内に依頼文送付 広域保護管理指針（中部近畿カワウ広域協議会）と整合性のとれた被害対策等に 取り組める体制整備の検討 被害対策検証事業の検討 年内に検証事業の候補地・要望等について構成府県市へ意見照会 （これまでの成果） ・カワウ広域保護管理計画(案)の作成</p>
<p>今後の予定等</p>	<p>（今後の予定） カワウ広域保護管理計画の策定 パブリックコメントの実施 10～11月（1ヶ月間）実施予定 構成府県市による担当会議の開催 12月上旬 第3回開催予定 有識者による検討委員会の開催 12月上旬 第2回開催予定 カワウの生息状況や被害防除に関する調査・研究 被害防除に関する事例の収集、既存データの収集整理 構成府県市を通じてさらなる情報収集、随時とりまとめ 被害防除に関する調査研究、生息動向調査の実施 平成23年度から継続して委託により実施 ・被害防除研究： 継続して情報収集 ・生息動向調査： 12月に実施予定 被害調査および被害対策調査のとりまとめ 構成府県市を通じて情報収集、1月以降とりまとめ 広域保護管理指針（中部近畿カワウ広域協議会）と整合性のとれた被害対策等に 取り組める体制整備の検討 被害対策検証事業の検討 年度内に実施内容・場所等を決定、平成25年度以降モデル事業として実 施予定</p> <p>（今後の課題） ・カワウ被害の数値指標化手法の検討 ・調査結果等をふまえた具体的な対策の検討</p>

新たな取組の検討【第 フェーズから本格実施】

<p>取り組み例 (計画書より)</p>	<p>・カワウ以外の広域的な鳥獣保護管理等の計画策定および当該計画に基づく取組の実施</p>
<p>これまでの 検討状況</p>	<p>(検討経過) ・平成24年9月11日(火) 第1回鳥獣対策検討チーム会議</p> <p>(検討内容) カワウ以外の新たな鳥獣保護管理の取組 第1回目の会議ということで、事務局から取り組みの例示として、出猟カレンダーのフォーマット統一やニホンジカの保護管理、外来生物対策等を挙げ、それをもとに今後広域で取り組むことができそうな内容について自由に議論。 また、傷病鳥獣の統一的な保護基準について、各構成府県市の状況を確認し、今後も情報収集を行い保護基準について検討することとした。</p>
<p>今後の予定等</p>	<p>(今後の検討内容、課題等) 傷病鳥獣の統一的な保護基準については、アンケートを実施するなどし、さらに詳細に検討を行い、取りまとめを行うこととしたい。 その他のカワウ以外に広域で取り組むべき事項についても検討を進め、来年度に検討する具体的な課題を詰めていきたいが、構成団体すべてに共通するような広域的な問題を見つけること自体が課題となっている。</p> <p>(今後の予定) ・平成24年12月上旬 第2回開催予定 ・平成25年3月 中間とりまとめ</p>

新たな取組の検討【第 フェーズから本格実施】

<p>取り組み例 (計画書より)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・博物館ネットワーク等を活用した関西地域における生物多様性に関するデータベースの共有化 ・森・川・海のつながりを重視した、府県域を越えた流域全体での生態系サービスの維持・向上策の検討
<p>これまでの 検討状況</p>	<p>(検討経過)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 24 年 9 月 11 日(火) 第 1 回生物多様性保全検討チーム会議 <p>(検討内容)</p> <p>生物多様性保全に向けた自然史系博物館との連携 行政担当者により、テーマに取り組むにあたって、博物館とともに進めていく必要を確認し、取り組み課題の検討を行った。</p>
<p>今後の予定等</p>	<p>(今後の検討内容、課題等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 第 2 回生物多様性保全検討チーム会議において、博物館担当者による取り組み課題について検討する。 ・ 第 3 回生物多様性保全検討チーム会議において、行政担当者と博物館担当者により取り組み課題について共有化し、課題と今後の進め方について協議する。 <p>(今後の予定)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 24 年 11 月 第 2 回 生物多様性保全検討チーム会議 ・平成 25 年 1 月 第 3 回 生物多様性保全検討チーム会議 ・平成 25 年 3 月 中間とりまとめ

(3) 循環型社会づくり(資源循環対策)

廃棄物の発生抑制・再使用・再生利用の推進

新たな取組の検討【第 フェーズから本格実施】

<p>取組み例 (計画書より)</p>	<p>・リサイクル製品の認定・普及の統一実施</p>
<p>これまでの 検討状況</p>	<p>(検討経過)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成24年8月2日(木) 第1回資源循環検討チーム会議 ・平成24年9月14日(金) 第2回資源循環検討チーム会議 <p>(検討内容)</p> <p>廃棄物の発生抑制・再使用・再生利用の推進 廃棄物の発生抑制・再使用・再生利用を推進するため、現在、各府県市で実施しているリサイクル製品の認定・普及業務を関西全体で取り組むことができないか。</p> <p>(主な意見)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関西全体での統一的な認定制度の構築は、各府県市の既存制度との整合が図れない。 ・既存制度の相互推奨や普及・啓発は、既存制度の条件等(府県市内資源の活用・製造加工など)により、制度を持たない府県市のメリットが見いだせない。 ・仮に相互推奨等を行ったとしても、制度を持たない府県市で新たに制度化をすることは現実的に不可能。 <p>(検討結果)</p> <p><u>各府県市の意見を踏まえ、リサイクル製品の認定・普及の統一実施については、広域連合として取り組むことは難しいと考えられる。</u></p> <p>(実施できそうな他の取組事例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・レジ袋削減に向けた取組 ・使用済家電製品回収業者指導の統一実施 ・イベント等のエコ化の推進 ・使用済小型電子機器等の再資源化の取組 など
<p>今後の予定等</p>	<p>(今後の検討内容、課題等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リサイクル製品の認定・普及の統一実施に代わり、関西全体で実施できるより効果的な3Rの取組を検討していく必要がある。 <p>(課題等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3Rの取組(一般廃棄物)は市町村事務であるため、市町村との連携が不可欠。 <p>(今後の予定)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成24年11月 第3回資源循環検討チーム会議 ・平成25年1月 第4回資源循環検討チーム会議 ・平成25年3月 中間とりまとめ

都市部と農山漁村地域の近接を活かした資源循環システムの構築

新たな取組の検討【第 フェーズから本格実施】

<p>取り組み例 (計画書より)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・資源循環の視点でのバイオマス利活用の促進
<p>これまでの 検討状況</p>	<p>(検討経過)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 24 年 8 月 2 日(木) 第 1 回資源循環検討チーム会議 ・平成 24 年 9 月 14 日(金) 第 2 回資源循環検討チーム会議 <p>(検討内容)</p> <p>都市部と農山漁村の近接を活かしたバイオマス利活用の促進 都市部と農山漁村地域の近接を活かした資源循環システムの構築を目指し、バイオマス利活用を促進していくためには、どのような取組が考えられるか。</p> <p>(主な意見)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バイオマスの活用推進については、環境部局だけでなく農林水産部局でも議論されており、検討を進める際には農林水産部局との連携が必要。 ・バイオマス資源の利活用については、都市部と農村部で取組が異なる。広域で実施する場合には工夫が必要。 ・地域で分散して搬出される間伐材を、広域で 1 箇所に集約してチップ化、燃焼・発電することで、再生可能エネルギー固定価格買取制度を活用したスケールメリットを生かしたバイオマス発電を行うことができないか。
<p>今後の予定等</p>	<p>(今後の検討内容、課題等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バイオマス利活用の促進については、関西の各地域で様々な取組が進んでいることから、まずは関西全体で情報共有を図っていくこととする。 ・施策の方向性として計画に位置付けている都市部と農山漁村地域の近接を活かした資源循環システムの構築は、非常に大きなテーマであることから、関係部局も巻き込みながら少し時間をかけて検討していく必要がある。 <p>(課題等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・構成府県市の関係部局や市町村、事業者、研究機関等との連携が必要。 <p>(今後の予定)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 24 年 11 月 第 3 回資源循環検討チーム会議 ・平成 25 年 1 月 第 4 回資源循環検討チーム会議 ・平成 25 年 3 月 中間とりまとめ

(4) 安全・安心で歴史と文化の魅力あるまちづくり (生活環境の保全等)

水・土壌・大気環境の保全による、快適で安全・安心な生活環境の創出

新たな取組の検討【第 フェーズから本格実施】

<p>取組み例 (計画書より)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・水・土壌・大気情報の共有と広域活用の推進 ・住民参加型の環境調査とその活用
<p>これまでの 検討状況</p>	<p>(検討経過)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 24 年 6 月 14 日 (木) 第 1 回計画担当者会議 (まちづくり) ・平成 24 年 8 月 7 日 (火) 第 2 回計画担当者会議 (まちづくり) ・平成 24 年 9 月 25 日 (火) 第 3 回計画担当者会議 (まちづくり) <p>(検討内容)</p> <p>水・土壌・大気情報の共有と広域活用の推進、住民参加型の環境調査とその活用 快適で安全・安心な生活環境を創出するために、水・土壌・大気情報の共有を図り、 関西全体で活用していく取組ができないか。また、住民参加型の環境調査を実施し活 用していく取組ができないか。</p> <p>(主な意見)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まずは水や大気情報のデータ共有ができないか。広域ということであれば、主に大 気が考えられる。PRTR のデータ交換などで潜在リスクの共有ができる。水なら琵琶 湖・淀川水系での取組が考えられる。 ・各府県市が測定した環境調査データをリアルタイムで表示するホームページを開設 してはどうか。 ・各府県市が関わることができるものとして、大阪湾・瀬戸内海の環境保全というテ ーマで取組をしてはどうか。
<p>今後の予定等</p>	<p>(今後の検討内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関西全体での水や大気情報のデータ共有の可能性、あるいは、住民参加型の環境調 査を実施し活用していく取組などについて、琵琶湖・淀川流域や大阪湾・瀬戸内海 の環境保全というテーマであれば、各府県市が関わることができるものと考えられ ることから、引き続き検討していくものとする。 <p>(課題等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各府県市で所有するデータをどのように共有、一元化していくのか。 ・環境省では、既に全国の大気汚染状況について 24 時間情報提供しているサイト「大 気汚染物質広域監視システム (そらまめ君)」を運営している。関西圏で共有すべ きデータを精査するとともに、その必要性について整理する必要がある。 <p>(今後の予定)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 24 年 11 月 第 3 回計画担当者会議 (まちづくり) ・平成 25 年 1 月 第 4 回計画担当者会議 (まちづくり) ・平成 25 年 3 月 中間とりまとめ

環境に配慮しつつ、多様で厚みのある歴史・文化資源を活かしたまちづくりの推進

新たな取組の検討【第 フェーズから本格実施】

<p>取り組み例 (計画書より)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・歴史・文化資源として価値のある自然環境の保全 ・開発状況を見極めながらのスマートコミュニティの導入促進 ・住民参加によるまちづくり推進のためのサポート
<p>これまでの 検討状況</p>	<p>(検討経過)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 24 年 6 月 14 日(木) 第 1 回計画担当者会議(まちづくり) ・平成 24 年 8 月 7 日(火) 第 2 回計画担当者会議(まちづくり) ・平成 24 年 9 月 25 日(火) 第 3 回計画担当者会議(まちづくり) <p>(検討内容)</p> <p>環境に配慮しつつ、多様で厚みのある歴史・文化資源を活かしたまちづくりの推進 環境に配慮したまちづくり等を推進するためには、関西全体でどのような取組ができるか。</p> <p>(主な意見)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関西には、スマートグリッドやスマートコミュニティ、コミュニティサイクル、メガソーラーの設置など、環境に配慮したまちづくりの先進事例が豊富である。 ・身近な水辺に親しみ、環境意識を醸成するため、干潟や湖沼、海岸など優れた自然環境を関西全体で選定してはどうか。 ・<u>各地域の先進事例や優れた自然環境等を集めて、関西の将来像を実感できるスポットを示したマップを作成してはどうか。</u> <p><環境に配慮したまちづくり></p> <p>スマートグリッド(京都府けいはんな地区) スマートコミュニティ(兵庫県潮芦屋地区) コミュニティサイクル(堺市) など</p> <p><再生可能エネルギー、環境関連産業の集積></p> <p>ウィンドファーム(兵庫県あわじ市) メガソーラー(堺市) LED(徳島県阿南市) など</p> <p><バイオマス資源利活用></p> <p>日吉町森林組合「提案型集約化施設」(京都府南丹市) 菜の花エコプロジェクト(滋賀県東近江市)、 バイオエタノール事業所(堺市)、こうべバイオガス(神戸市)</p> <p><歴史と文化資源として価値のある自然環境></p> <p>熊野古道(和歌山県) 川端「かばた」(滋賀県高島市)</p>
<p>今後の予定等</p>	<p>(今後の検討内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境保全に関する各地域の先進事例や優れた自然環境等を集めたマップ等を作成し啓発することで、関西の目指すべき将来像を関西全体で共有し、多様な主体とともに「環境に配慮しつつ、多様で厚みのある歴史・文化資源を活かしたまち」を創り上げていく。 <p>(課題等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関西の持つ豊富な先進事例や自然環境を、目指すべき将来像と絡めてどのように見せると効果的か。 <p>(今後の予定)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 24 年 11 月 第 3 回計画担当者会議(まちづくり) ・平成 25 年 1 月 第 4 回計画担当者会議(まちづくり) ・平成 25 年 3 月 中間とりまとめ

(5) 持続可能な社会を担う人育て（環境学習の推進）

地域特性を活かした交流型環境学習の推進

新たな取組の検討【第 フェーズから本格実施】

<p>取り組み例 (計画書より)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・環境先進地域「関西」を担う環境学習リーダーの養成 ・地域特性を活かした交流型環境学習の推進 ・府県民や民間、行政、研究機関等の連携による情報共有と交流の仕組みの構築
<p>これまでの 検討状況</p>	<p>(検討経過)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成24年8月3日(金) 第1回環境学習検討チーム会議 ・平成24年9月14日(金) 第2回環境学習検討チーム会議 <p>(検討内容)</p> <p>環境先進地域「関西」を担う環境学習リーダーの養成</p> <p>環境学習を推進するためには人づくり・人育てが基礎であることから、関西の自然・文化など特性や国内外の流れを把握し、関西全体をフィールドとして活躍できる環境学習のリーダーを広域連合にて養成できないか。</p> <p>(チーム内意見)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リーダーのイメージ、活躍の場など事業内容を総合的に検討する必要がある。 ・リーダー養成を実施している構成府県市もあり、また、国の研修に近いものがあることから、重複行政とならないよう整理する必要がある。 <p>(現状把握)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境学習リーダー養成事業等の実施状況のアンケートを実施し、構成府県市における現状把握を行った。
<p>今後の予定等</p>	<p>(今後の検討内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後、当該アンケートの内容を分析するとともに、有識者等からの聞き取りなどを行い、環境学習リーダーの養成を中心に検討を進めるのか、他の例示に挙がっている「地域特性を活かした交流型環境学習」「府県民や民間、行政、研究機関等の連携による情報共有と交流の仕組み」もあわせて検討するか、チーム内で議論を進める。 <p>(課題等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関西で環境学習リーダー育成する意義の明確化 ・各府県市で行っている同種事業との調整(重複行政) ・リーダー養成をした後の活躍の場の確保 ・教育委員会(生涯学習関連)との調整 など <p>(今後の予定)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成24年12月 第3回環境学習検討チーム会議 ・平成25年2月 第4回環境学習検討チーム会議 ・平成25年3月 中間とりまとめ

年少期の気づきや感動を大切に環境学習の推進

新たな取組の検討【第 フェーズから本格実施】

<p>取り組み例 (計画書より)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・幼児期の環境学習における先進的な教育・学習手法の研究・開発とその普及
<p>これまでの 検討状況</p>	<p>(検討経過)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成24年8月3日(金) 第1回環境学習検討チーム会議 ・平成24年9月14日(金) 第2回環境学習検討チーム会議 <p>(検討内容)</p> <p>幼児のための自然体験プログラムの普及</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幼児期の自然体験を通じて、豊かな感性を醸成し、地域を大切に思う気持ちの芽生えや環境保全活動へ主体的に行動できる人を関西広域連合において、幼児期から育む。 <p>(チーム内意見)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幼児期の環境教育は重要。幼児期の環境学習には取り組んでいないので、連合で実施しやすい。 <p>(検討結果)</p> <p>第1回目の検討結果</p> <p>「幼児の環境学習」に焦点をあてて検討を進めることで合意。<u>事業展開イメージは、滋賀県で実施している「幼児自然体験型環境学習事業」をベースに議論を進めることとなった。</u></p> <p>第2回目の検討結果</p> <p>上記「幼児自然体験型環境学習事業」の内容を「新・うおーたんの自然体験プログラム」を活用して説明、検討会メンバー間の情報共有を図った。(講師：環境レイカース島川武治氏)</p>
<p>今後の予定等</p>	<p>(今後の検討内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上記「幼児自然体験型環境学習事業」の現場を検討会メンバーが見学し、滋賀県事業の進め方および現場の雰囲気を感じていただく。 ・見学を踏まえ、広域連合で実施する際の課題を整理し、具体的な事業化に向けた検討を進める。 <p>(課題等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・構成府県市の教育委員会との調整 ・構成府県市の幼稚園・保育園の数と事業実施園の数の調整 など <p>(今後の予定)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成24年12月 第3回環境学習検討チーム会議 滋賀県の「幼児自然体験型環境学習事業」の現場見学 ・平成25年2月 第4回環境学習検討チーム会議 ・平成25年3月 中間とりまとめ